

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東 大 名 札

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 牛込 真澄

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3575-2777

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	83,161	0.3	1,148	△22.4	1,139	△23.3	275	△40.9
20年12月期	82,893	7.0	1,479	3.2	1,485	△0.6	466	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	4.22	—	1.6	1.7	1.4
20年12月期	7.13	6.21	2.7	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	67,752	19,240	25.0	259.51
20年12月期	68,646	19,497	25.0	262.64

(参考) 自己資本 21年12月期 16,963百万円 20年12月期 17,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	3,827	△7,702	3,570	2,106
20年12月期	2,725	△3,200	1,176	2,410

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00	457	98.2	2.6
21年12月期	—	—	—	7.00	7.00	457	165.9	2.7
22年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		91.5	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	2.6	200	231.0	100	16.0	50	—	0.76
通期	86,000	3.4	1,500	30.6	1,300	14.1	500	81.5	7.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 65,586,196株 20年12月期 65,586,196株

② 期末自己株式数 21年12月期 219,057株 20年12月期 210,679株

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,439	12.4	528	△63.5	484	△65.6	383	△63.0
20年12月期	3,058	13.1	1,446	13.2	1,410	12.6	1,038	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	5.87	—
20年12月期	15.88	13.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年12月期	40,942	44.1	18,045	44.1	276.07	276.07		
20年12月期	40,285	45.2	18,202	45.2	278.43	278.43		

(参考) 自己資本 21年12月期 18,045百万円 20年12月期 18,202百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関しましては、7ページ「1.経営成績(4)次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機の影響が日本国内における実体経済にも波及し、企業業績の低迷による雇用の悪化や所得の減少が個人消費にも大きな影響を与えました。

酒類業界におきましても、消費者の生活防衛意識が一層高まり、購買行動も低価格商品へシフトするなど、節約志向が顕著に見られ、企業の収益が圧迫される厳しい経営環境が続いております。

このような環境において、当社グループは持株会社体制の下、企業価値と経営品質の向上を目指し、「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据え、常にお客様の視点に立った「安心」・「安全」をお届けする事業活動を行ってまいりました。また、当連結会計年度においては、「CSR(企業の社会的責任)」「内部統制」「ワークライフバランス」とともに、「地球環境に配慮した経営」に重点を置き、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の達成に向け取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、83,161百万円(前期比0.3%増)と業界全体の需要が伸び悩む中、効率的な販売促進活動とお客様の幅広いニーズに合致した商品提供に注力した結果、増収となりました。利益面では、平成21年4月より稼働した酒類・工業用アルコール製造ならびにバイオエタノール技術実証に伴う苫小牧工場の減価償却費等諸費用が影響したことや、高収益事業の酵素医薬品事業などの減少により、連結営業利益は、1,148百万円(前期比22.4%減)、連結経常利益は1,139百万円(前期比23.3%減)となりました。特別損益では、固定資産の売却益の発生がありましたものの、棚卸資産処分損の計上などがあり、連結当期純利益は275百万円(前期比40.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

【酒類事業】

酒類事業では、内食回帰による家庭内飲用の増加を受けて、消費者向けキャンペーンなどの販売促進活動を戦略的に実践した結果、酒類事業合計の売上高は72,850百万円(前期比1.6%増)と増収となりました。利益面につきましては、苫小牧工場の減価償却費等諸費用の発生等がありましたものの、原価低減等により営業利益は141百万円(前期は81百万円の営業損失)と増益となりました。

酒類事業のうち、焼酎については「甲類焼酎 ビッグマン」「しそ焼酎 鍛高譚(たんだかたん)」及び「麦盛り」シリーズ、「博多の華」シリーズなどの主力商品において、キャンペーン強化に取り組みました。また、新商品では、アルコール分を低く設定し、そのままでも飲みやすい「甲類焼酎 直球勝負12%」や「前割り芋焼酎 芋盛り12%」など、焼酎のおいしさを訴求する新しい価値提案に取り組んだ結果、焼酎全体の売上高は、前期を上回る40,934百万円(前期比3.7%増)となりました。

なお、平成21年度のモンドセレクションにおいて、「博多の華 三年貯蔵」が最高金賞、「本格麦焼酎 吟薫(ぎんくん)」、「博多の華 むぎ」、「博多の華 まろみの刻(とき)」、「さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」、「本格芋焼酎 黒蔵磨(くろくらま)」の5品種が金賞を受賞いたしました。また、「平成20酒造年度 鹿児島県本格焼酎鑑評会」において、「本格芋焼酎 さつま美人」が総裁賞を受賞するなど、原料の特性を活かした当社グループの丁寧な酒造りが高く評価されております。

チューハイ・低アルコール分野では、缶入りチューハイ「スプラッシュタイム」へ“糖質ゼロ”シリーズに続き、アルコール分を従来品より高く設定し、飲み応えを訴求したストロングシリーズを追加するなど、

嗜好の多様化に合わせた商品提案を行ったものの、低収益商品からの撤退などの影響により、売上高は6,738百万円(前期比2.9%減)となりました。

清酒においては、消費者の生活防衛意識の高まりによる内食回帰の傾向もあり、味わいの良さと値頃感を両立させた紙パック入り商品が好調に推移しました。この結果、市場が低迷する中、売上高は8,942百万円(前期比2.4%増)と前期を上回りました。

なお、平成21年度のモンドセレクションにおいて、「大吟醸 極大鳳(ごくたいほう) 北の誉」が初出品で最高金賞を受賞いたしました。また、「平成20酒造年度 全国新酒鑑評会」において「大雪乃蔵」と「一滴千両」が金賞を受賞し、「越の華」も入賞を果たしております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒の売上高は、5,354百万円(前期比7.6%減)と、業界トップシェアの地位を堅持いたしました。

アルコールは、苫小牧工場の稼働による生産能力アップを受け、前期と比較して酒類原料用・工業用とも売上高は増加いたしました。より高い品質と効率的な生産を追求する当社グループの技術力は高く評価されており、アルコール全体の売上高は3,648百万円(前期比17.5%増)と大幅な増加となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は、66,995百万円(前期比2.3%増)と増収となりました。

洋酒では、ここ数年で市場が拡大した梅酒において、健康志向の中、アルコール分控えめの飲みやすさが支持された「あっさり梅酒」の売上が拡大したことに加え、素材や製法にこだわった「ラム酒仕込み梅酒」や「紅茶梅酒」、「緑茶梅酒」、「こがし麦焼酎梅酒」、「芋焼酎梅酒」など多彩なラインアップのプレミアム梅酒が好調に推移しました。この結果、梅酒全体の売上高は前期を上回って推移いたしました。

ワインにおいては、高い品質と手頃な価格で家庭でも気軽に楽しめる南アフリカワイン「トールホース」の発売などにより、販売数量は前期並みとなりました。しかしながら、低価格帯へシフトしている市場の影響を受け、売上高は前期に比べて減少いたしました。また、加工用洋酒などは景気悪化による製菓用市場の縮小の影響を受け、売上高は前期に比べて減少いたしました。この結果、洋酒部門全体の売上高は、5,854百万円(前期比6.2%減)と前期と比較して減収となりました。

【食品事業】

食品事業については、売上高4,894百万円(前期比15.1%減)、営業利益は37百万円(前期比76.0%減)となりました。

加工用澱粉事業においては、主にビール醸造用コーングリッツの販売数量が減少したことにより、売上高は前期と比較して減少いたしました。

調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力し、新ブランド「味奉行(あじぶぎょう)」シリーズの発売により、売上高は前期並みとなりました。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業については、円高の影響や原薬部門の売上高減少により売上高は3,485百万円(前期比6.6%減)、営業利益は894百万円(前期比12.1%減)となりました。

酵素部門では、国内における販売は前期と比較して増加いたしました。円高の影響などにより海外における乳糖分解酵素の販売が減少し、売上高は前期と比較して減少いたしました。また、高脂血症治療用原薬等の原薬部門においても、前期に比べて売上高は減少いたしました。

一方、便潜血検査試薬等の診断薬部門は好調に推移し、前期を上回る売上高を確保いたしました。

【不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業】

不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業については、売上高1,930百万円(前期比16.1%増)、営業利益は74百万円(前期比80.6%減)となりました。

不動産事業については、保有する不動産の有効活用を推進した結果、売上高は前期と比較して増加いたしました。バイオエタノール技術実証事業については、本年4月より生産を開始いたしましたが、販売開始が9月以降にずれ込んだため、苫小牧工場の減価償却費等諸費用が先行したことにより営業損失となりました。その他の事業においては、飲食事業の売上高が前期と比較して増加いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、67,752百万円となり、前連結会計年度末と比較し893百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産、及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、48,512百万円となり、前連結会計年度末と比較して637百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が増加があったものの、新株予約権付社債の償還、及び設備関係支払手形が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、19,240百万円となり、前連結会計年度末と比較して256百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少、及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、3,827百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額756百万円、法人税等の支払額639百万円、売上債権の増加額322百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益898百万円、減価償却費3,500百万円及び未払酒税の増加659百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に国庫補助金による収入899百万円、固定資産の除売却による収入217百万円がありましたものの、固定資産の取得による支出8,847百万円があり、7,702百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出3,984百万円、短期借入金の純増減額3,800百万円の減少、配当金の支払額458百万円がありましたものの、長期借入れによる収入12,000百万円等により、資金は3,570百万円増加いたしました。

以上により、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは303百万円減少し、現金及び現金同等物の期首残高2,410百万円を加え、現金及び現金同等物の期末残高は2,106百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	28.5	25.0	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	28.0	16.7
債務償還年数(年)	5.4	5.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	11.6	16.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、先行きは依然不透明で、企業業績や個人消費の低迷などの不況感が根強く残り、むしろ停滞感の強い展開が続く恐れもあるものと考えられます。

酒類業界におきましても、景況感の悪化などから消費マインドが一層低下し、引き続き厳しい市場環境が続くものと思われま

す。こうした環境下、当社グループは引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。グループ企業価値の向上にあたっては、「顧客起点の発想」に立ったマーケティング活動を重視するとともに、「CSR（企業の社会的責任）」、「内部統制」、「ワークライフバランス」更には、「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高86,000百万円(前期比3.4%増)、連結営業利益1,500百万円(前期比30.6%増)、連結経常利益1,300百万円(前期比14.1%増)、連結当期純利益500百万円(前期比81.5%増)を予定しております。

(5) 事業等のリスク

①酒類事業を取り巻く環境について

・酒類業界について

酒類業界は嗜好の変化の影響を受けやすい業界であり、低価格化、健康志向など嗜好の変化がアルコール飲料全体の販売動向にも影響を与えており、少子高齢化による総需要の減少や飲酒運転の社会問題化を含め、業界環境が激しく変化しております。

この市場環境の変化等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

・酒税法による規制について

当社グループが営む酒類事業は、酒類の製造免許、販売業免許、酒税等について定める酒税法の規制を受けており、今後の事業展開において酒税法の規制を受ける他、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等が影響を受ける可能性があります。

・原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料(粗留アルコール、重油等)にはその価格が、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受け変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

・食品の安心・安全について

当社グループは「食の安心・安全」をお客様にご提供するため、生産・品質管理には十分な配慮を行っており、トレーサビリティを含めた品質保証への取り組みを強化しております。しかしながら、当社グループとしての予期し得ない品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

②グループ戦略について

・最近事業年度における子会社の取得について

当社は平成19年3月に北の誉酒造株式会社の発行済株式の79.1%を取得し(平成21年12月末における保有比率は91.3%)、連結対象子会社といたしました。これに関連し、北の誉酒造株式会社の子会社である越の華酒造株式会社を連結対象子会社といたしました。

・子会社取得等のグループ戦略について

当社は、積極的な事業拡大を図る手段の一つとして、当社グループにおいて有効かつ効率的に経営資源を活用できる企業などの株式を取得し、子会社としてまいりました。また、平成20年1月にはグループ経営の一層の効率化を図るため、当社の子会社である合同酒精株式会社とゴードー商事株式会社の合併を行うなど、グループ内組織再編を実施してまいりました。

当面、当社では新たな子会社取得等は計画しておらず、現在のグループ構成において各機能の強化等によるグループ全体のトータルコストリダクションなどを進める方針であります。ただし、中長期的にはグループ全体の方針に基づき子会社取得も視野に入れて事業拡大を進める方針であり、今後の子会社取得等については、環境変化その他の要因により一時的または追加的に損失等が生じる可能性があり、また、当社の期待する効果が十分に得られない可能性もあります。

③酵素医薬品事業について

当社グループの酵素医薬品事業においては、酵素、原薬、診断薬、健康食品の4つの分野で事業を展開しており、今後につきましては酵素・原薬等の生産能力増強に加え、新たな酵素等の開発を進める方針であります。

なお、原薬、健康食品の需要動向や各製品特性における他社製品との競合激化等により、想定している当社グループの酵素医薬品事業の販売動向等が影響を受ける可能性があります。

④為替レートの変動について

当社グループは、商品・原材料の一部を外貨建てにて輸入しているため、為替レート変動に対するリスクを為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤バイオエタノール技術実証事業について

当社は、農林水産省が推進する、原料調達からバイオ燃料の製造・販売まで一貫した大規模技術実証を行う「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」の下、平成19年から5年間、バイオエタノール製造の実用化に向けた大規模技術実証に取り組んでおります。

しかしながら、5年間の実証テスト後に関しては、国からの補助金、原料の調達価格、バイオ燃料の販売価格などにおいて不確定な要素があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥自然災害による影響について

当社グループは保有する施設及び工場などにおいて、災害・事故へ対応するための体制作りを強化し、生産のバックアップ機能を含めた体制の確立を行っております。しかし、想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦訴訟について

当社グループは法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、当社グループ及びその従業員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟を提起される可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧情報管理について

当社グループは経営に関する重要情報をはじめとし、多数の個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については規定等を整備するとともに、従業員に対する情報管理の徹底とシステム上のセキュリティー対策を整えております。しかしながら、コンピューターウイルスなど予測の範囲を超える事態により、情報の消失・流出などの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑨金融市場の動向について

当社グループは、金利変動に対するリスクを金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、資金調達時の金融市場の動向により、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩知的財産・製造物責任（P L）について

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪産業事故災害について

当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについて

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため当社グループのたな卸資産につき、原材料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じ、その結果正味売却価額が取得原価を下回るため収益性が低下していると判断された場合には、当該たな卸資産の簿価切下げがなされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損について

当社グループは平成18年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭退職給付債務について

当社グループの一部の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社12社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、加工用洋酒、ワイン等の販売を行っております。

焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、加工用洋酒については主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

主な商品は以下の通りであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	秋田県醗酵工業(株)	富久娘酒造(株)	北の誉酒造(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 麦盛り 鍛高譚	博多の華 さつま美人	そふと新光 米蔵			
チューハイ	スプラッシュタイム ラ・カクテル					
合成清酒	元禄美人 花の友、旗揚げ		とんとん拍子 酔友達			
清酒	大雪乃蔵 南部蔵富貴	福德長	一滴千両 小野こまち	富久娘、爛番娘 大神力	北の誉、純米生酒 鯉御殿	越の華 カワセミの旅
洋酒	ネプチューン 鶯宿梅					

(2) 食品事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、加工用澱粉、調味料等の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

調味料等については、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造、販売し、山信商事(株)が販売を行っております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業は酵素、原薬、診断薬、健康食品の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品については、主として合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

(5) バイオエタノール技術実証事業

当事業はバイオエタノールの販売を行っております。

バイオエタノールについては、当社が製造し、販売しております。

(6)その他の事業

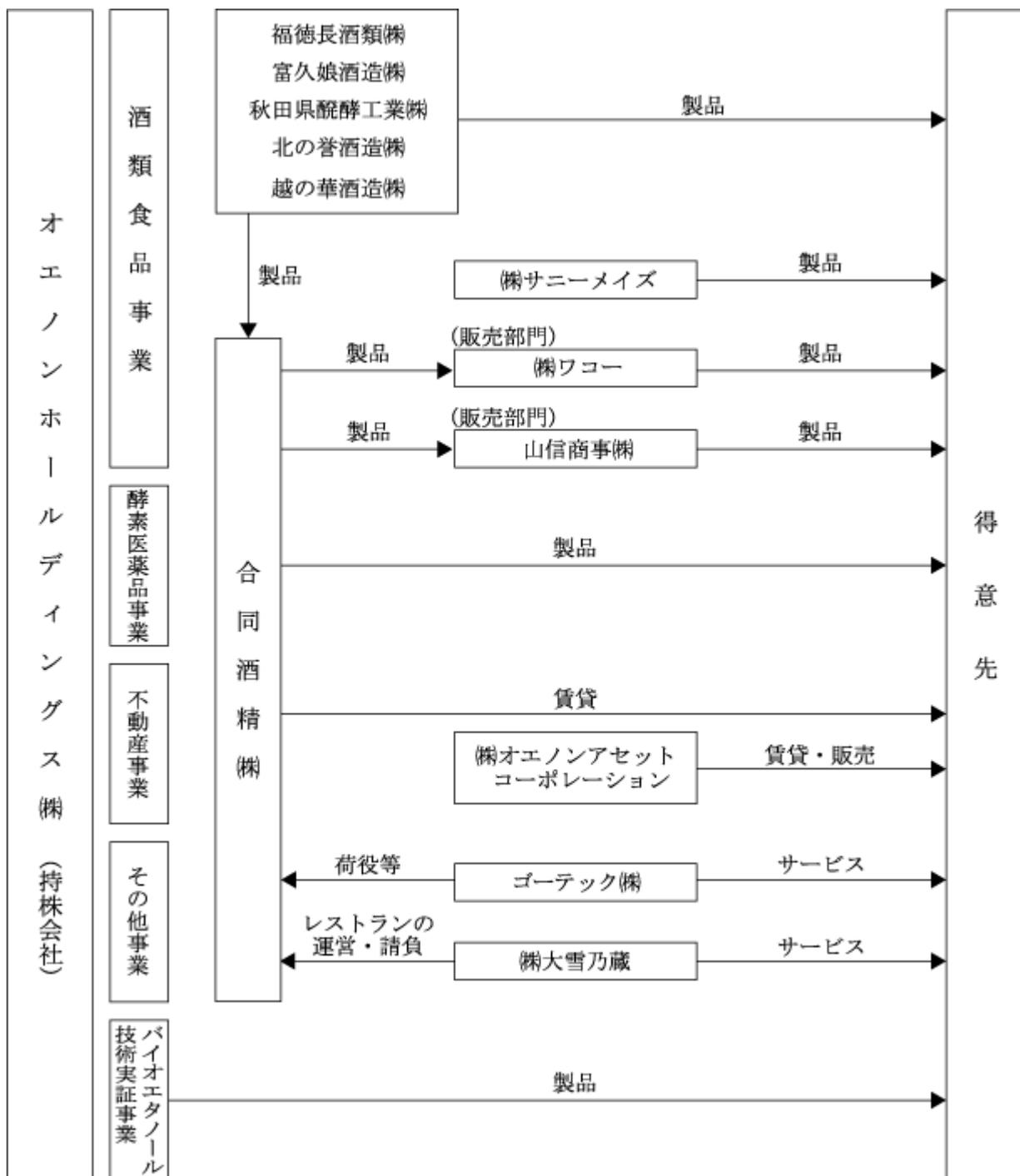
当事業に係る連結子会社は3社であり、飲食業、倉庫業、荷役業等を行っております。

飲食業については、当社、合同酒精(株)、(株)大雪乃蔵が行っております。

倉庫業、荷役業については、ゴーテック(株)が行っております。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。』というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

また、中長期の数値目標としては、売上高1千億円、経常利益50億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

①株主重視の経営

②収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。

③持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。

④お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティを獲得する。

⑤「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。

⑥財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。

⑦コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ将来価値の最大化を見据え、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

グループ将来価値の向上にあたっては、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」に加え、「地球環境に配慮した経営」に重点を置いてまいります。各々のミッションに対して、従来型の概念を廃し独創的かつ斬新な発想を持って取り組み、現行事業を総点検し、事業構造の抜本的改革を図ってまいります。

さらに、発想の基本となす「ブレインパワー(統合力、分析力、創造力、論理力)」と行動の基本となす「三現主義(現場・現実・現物)」を基軸とした活動により、各種課題の解決に邁進する所存でございます。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	2,121
受取手形及び売掛金	22,263	22,585
有価証券	0	4
たな卸資産	9,943	—
商品及び製品	—	7,777
仕掛品	—	311
原材料及び貯蔵品	—	1,330
繰延税金資産	763	948
前払費用	174	131
その他	765	941
貸倒引当金	△25	△18
流動資産合計	36,309	36,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,747	20,487
減価償却累計額	△11,108	△11,753
建物（純額）	8,638	8,733
構築物	3,956	4,950
減価償却累計額	△2,582	△2,817
構築物（純額）	1,373	2,133
機械装置及び運搬具	24,914	30,587
減価償却累計額	△20,737	△22,826
機械装置及び運搬具（純額）	4,176	7,761
工具、器具及び備品	2,042	2,022
減価償却累計額	△1,729	△1,769
工具、器具及び備品（純額）	312	253
土地	8,646	8,791
リース資産	—	321
減価償却累計額	—	△44
リース資産（純額）	—	277
建設仮勘定	5,403	32
有形固定資産合計	28,551	27,983
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	238	338
ソフトウェア	336	427
その他	600	512
無形固定資産合計	1,187	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,201
長期貸付金	3	2
長期前払費用	187	189
繰延税金資産	189	192
長期預金	500	500

オエノンホールディングス(株)(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他	422	267
貸倒引当金	△48	△7
投資その他の資産合計	2,599	2,345
固定資産合計	32,337	31,619
資産合計	68,646	67,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	6,686
短期借入金	7,530	4,580
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,984	—
リース債務	—	55
未払金	5,262	5,171
未払酒税	8,928	9,588
未払消費税等	636	706
未払法人税等	389	654
賞与引当金	59	55
役員賞与引当金	46	47
未払費用	262	316
預り金	315	325
設備関係支払手形	3,722	288
その他	1,617	88
流動負債合計	40,195	28,563
固定負債		
長期借入金	3,540	14,560
長期預り金	3,407	3,190
リース債務	—	222
退職給付引当金	1,136	1,163
役員退職慰労引当金	61	18
その他	808	793
固定負債合計	8,954	19,948
負債合計	49,149	48,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,577	5,576
利益剰余金	4,622	4,440
自己株式	△56	△57
株主資本合計	17,090	16,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	49
繰延ヘッジ損益	△55	7
評価・換算差額等合計	80	57
少数株主持分	2,326	2,276
純資産合計	19,497	19,240
負債純資産合計	68,646	67,752

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	82,893	83,161
売上原価	64,742	65,816
売上総利益	18,151	17,345
販売費及び一般管理費	16,671	16,196
営業利益	1,479	1,148
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	36	23
受取賃貸料	73	80
為替差益	—	2
負ののれん償却額	163	164
雑収入	45	49
営業外収益合計	323	322
営業外費用		
支払利息	239	271
雑損失	78	59
営業外費用合計	318	331
経常利益	1,485	1,139
特別利益		
固定資産売却益	0	79
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	4	9
事故米穀関連助成金	—	110
前期損益修正益	73	19
その他	1	20
特別利益合計	96	239
特別損失		
固定資産除売却損	176	22
減損損失	138	35
たな卸資産処分損	2	239
ゴルフ会員権評価損	10	7
投資有価証券売却損	1	—
特別退職金等	—	91
その他	62	83
特別損失合計	391	480
税金等調整前当期純利益	1,189	898
法人税、住民税及び事業税	565	880
法人税等調整額	128	△245
法人税等合計	694	634
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△11
当期純利益	466	275

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,946	6,946
資本剰余金		
前期末残高	5,577	5,577
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,577	5,576
利益剰余金		
前期末残高	4,614	4,622
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	466	275
当期変動額合計	8	△182
当期末残高	4,622	4,440
自己株式		
前期末残高	△53	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△56	△57
株主資本合計		
前期末残高	17,084	17,090
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	466	275
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5	△183
当期末残高	17,090	16,906

オエノンホールディングス株(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	413	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	△85
当期変動額合計	△277	△85
当期末残高	135	49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	62
当期変動額合計	△61	62
当期末残高	△55	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	419	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339	△22
当期変動額合計	△339	△22
当期末残高	80	57
少数株主持分		
前期末残高	2,348	2,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△50
当期変動額合計	△22	△50
当期末残高	2,326	2,276
純資産合計		
前期末残高	19,853	19,497
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	466	275
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361	△72
当期変動額合計	△356	△256
当期末残高	19,497	19,240

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,189	898
減価償却費	2,178	3,500
減損損失	138	35
のれん償却額	69	56
負ののれん償却額	△163	△164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	1
受取利息及び受取配当金	△40	△24
支払利息	239	271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
固定資産売却益	△0	△79
固定資産除売却損	176	22
ゴルフ会員権評価損	10	7
たな卸資産処分損	2	239
事故米穀関連助成金	—	△110
前期損益修正損益 (△は益)	△73	△19
特別退職金等	—	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,215	△322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△252	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	△756
未払酒税の増減額 (△は減少)	798	659
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△60	△7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△305	119
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	86	△188
その他	155	81
小計	3,440	4,557
利息及び配当金の受取額	42	25
利息の支払額	△234	△226
事故米穀関連助成金の受取額	—	110
法人税等の支払額	△522	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△14
定期預金の払戻による収入	14	14
固定資産の取得による支出	△4,478	△8,847
固定資産の除売却による収支	△6	217
国庫補助金による収入	1,413	899
投資有価証券の取得による支出	△90	△3
投資有価証券の売却による収入	61	0
子会社株式の取得による支出	△15	△14
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△88	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	△7,702

オエノンホールディングス株(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,180	△3,800
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△529	△130
新株予約権付社債の償還による支出	—	△3,984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△41
配当金の支払額	△456	△458
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	3,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700	△303
現金及び現金同等物の期首残高	1,709	2,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,410	2,106

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ロ 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ 販売用不動産 個別法による原価法 ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い、従来の方々に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…同左 ロ 時価のないもの…同左 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ 販売用不動産 個別法による原価法 ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 効果継続期間(2～5年)内均等償却法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の日翌連結会計期間から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>⑤ その他 当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。 取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取り締役に報告がなされております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>⑤ その他 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっ ています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5～20年間の均等償却を 行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資でありま す。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
販売促進費	当連結会計年度において、一部の子会社の業務システムを変更したことにより、販売促進費の一部である販売奨励金等について、より正確な内容把握が可能となりました。そのため、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金等については売上高から控除する処理に変更し、統一化を図りました。この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益が4,130百万円減少しております。	—————
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	—————	当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準の適用を契機に、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました「たな卸資産処分損」を売上原価で処理することといたしました。 この変更に伴い当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が346百万円、営業利益及び経常利益が202百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円減少しております。
リース取引に関する会計基準の適用	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に対する影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備関係支払手形」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」は661百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,676百万円、828百万円、1,439百万円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																										
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	支払手形	35	設備関係支払手形	7	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	支払手形	189																
受取手形	21百万円																										
支払手形	35																										
設備関係支払手形	7																										
受取手形	15百万円																										
支払手形	189																										
<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金2,740百万円(内1年以内返済分60百万円)及び短期借入金4,600百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531百万円</td> </tr> </table>	建物	1,444百万円	土地	1,087百万円	計	2,531百万円	<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金15,450百万円(内1年以内返済分950百万円)及び短期借入金3,300百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,063百万円</td> </tr> </table>	建物	3,389百万円	土地	2,673百万円	計	6,063百万円														
建物	1,444百万円																										
土地	1,087百万円																										
計	2,531百万円																										
建物	3,389百万円																										
土地	2,673百万円																										
計	6,063百万円																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">容器</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原酒</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240</td> </tr> </table>	従業員	8百万円	容器	229百万円	粗留アルコール	802	原料	68	原酒	24	輸入原酒	114	計	1,240	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">容器</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table>	従業員	9百万円	容器	220百万円	粗留アルコール	790	原料	61	輸入原酒	88	計	1,160
従業員	8百万円																										
容器	229百万円																										
粗留アルコール	802																										
原料	68																										
原酒	24																										
輸入原酒	114																										
計	1,240																										
従業員	9百万円																										
容器	220百万円																										
粗留アルコール	790																										
原料	61																										
輸入原酒	88																										
計	1,160																										
<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,920百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が728百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	1,161百万円	売掛金譲渡残高	4,920百万円	<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,095百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,192百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	1,001百万円	売掛金譲渡残高	5,095百万円																		
受取手形裏書譲渡残高	1,161百万円																										
売掛金譲渡残高	4,920百万円																										
受取手形裏書譲渡残高	1,001百万円																										
売掛金譲渡残高	5,095百万円																										
<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において土地収用法の適用及び国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は255百万円であります。</p>	<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は2,427百万円であります。</p>																										
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td> </tr> </table>	のれん	774百万円	負ののれん	535	差引	238	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table>	のれん	710百万円	負ののれん	371	差引	338														
のれん	774百万円																										
負ののれん	535																										
差引	238																										
のれん	710百万円																										
負ののれん	371																										
差引	338																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額				1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額			
	製品運賃保管料	3,863	百万円		製品運賃保管料	3,871	百万円
	広告宣伝費	750			広告宣伝費	500	
	販売促進費	2,511			販売促進費	2,415	
	給与・手当	3,102			給与・手当	3,062	
	賞与	853			賞与	878	
	役員賞与引当金	35			役員賞与引当金	54	
	退職給付費用	351			退職給付費用	291	
	役員退職慰労引当金	14			役員退職慰労引当金	3	
	福利厚生費	615			福利厚生費	624	
	租税公課	304			租税公課	353	
	業務委託費	62			業務委託費	74	
	減価償却費	403			減価償却費	531	
	のれんの償却額	69			のれんの償却額	56	
	賃借料	688			賃借料	650	
	棚卸資産処分費	145					
2 固定資産売却益の主要な内訳				2 固定資産売却益の主要な内訳			
	機械装置及び運搬具	0	百万円		構築物	1	百万円
					土地	75	
					その他	2	
					計	79	
3 前期損益修正益の主要な内訳				3 前期損益修正益の主要な内訳			
	見積撤去費用等の精算金	46	百万円		見積撤去費用等の精算金	10	百万円
	前期工事補償収入	24			固定資産取得価額修正額	8	
	その他	1			計	19	
	計	73					
4 固定資産除売却損の主要な内訳				4 固定資産除売却損の主要な内訳			
	建物	32	百万円		建物	2	百万円
	構築物	20			構築物	4	
	機械装置及び運搬具	112			機械装置及び運搬具	11	
	その他	11			その他	3	
	計	176			計	22	
5 減損損失の主要な内訳				5 減損損失の主要な内訳			
当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道旭川市	製造設備	機械装置等	99	茨城県水戸市	店舗設備	リース資産	35
秋田県湯沢市	製造設備	機械装置等	20	当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において解約が確定したリース資産については、リース費用残高を減損損失として計上しております。			
千葉県松戸市	製造設備	機械装置等	18				
当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において除却が確定した製造設備については簿価と撤去費用を減損損失として計上しております。							
6 研究開発費の総額				6 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
595百万円				514百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,765	19,953	8,039	210,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,953株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 8,039株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月30日発行)	普通株式	9,693,430	—	—	9,693,430	3,984

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,679	15,307	6,929	219,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,307株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 6,929株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月30日発行)	普通株式	9,693,430	—	9,693,430	—	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	71,730	5,768	3,731	375	1,288	82,893	—	82,893
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105	0	—	558	7,700	8,364	(8,364)	—
計	71,835	5,768	3,731	933	8,988	91,257	(8,364)	82,893
営業費用	71,917	5,611	2,713	385	9,151	89,778	(8,364)	81,413
営業利益又は 営業損失(△)	△81	157	1,018	548	△162	1,479	(—)	1,479
2 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	51,521	3,992	3,143	3,139	7,813	69,610	(963)	68,646
減価償却費	1,600	90	269	69	148	2,178	—	2,178
資本的支出	3,575	51	162	0	3,527	7,316	—	7,316

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しています。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,215百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度におきましては減損損失を57百万円計上しております。各セグメントの資産への影響額は、「酒類」が57百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	72,850	4,894	3,485	458	150	1,321	83,161	—	83,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	0	—	602	—	5,563	6,279	(6,279)	—
計	72,963	4,895	3,485	1,061	150	6,885	89,441	(6,279)	83,161
営業費用	72,821	4,857	2,591	455	714	6,852	88,292	(6,279)	82,012
営業利益又は 営業損失(△)	141	37	894	606	△564	33	1,148	(—)	1,148
2 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	52,513	3,361	3,335	3,007	3,374	2,025	67,618	134	67,752
減価償却費	2,397	100	261	77	520	142	3,500	—	3,500
資本的支出	2,608	28	275	0	2,291	42	5,246	—	5,246

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,881百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

当連結会計年度よりバイオエタノールの販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更いたしました。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「バイオエタノール技術実証」で202百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「酒類」で65百万円、「食品」7百万円、「その他」で1百万円、それぞれ減少し、「酵素医薬品」で5百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	262円64銭	1株当たり純資産額	259円51銭
1株当たり当期純利益	7円13銭	1株当たり当期純利益	4円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円21銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,497	19,240
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,170	16,963
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,326	2,276
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	210	219
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,375	65,367

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	466	275
普通株式に係る当期純利益(百万円)	466	275
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,382	65,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,693	—
(うち、新株予約権)	(9,693)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストック・オプション等」、「関連当事者との取引」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238	219
売掛金	280	336
商品	52	—
商品及び製品	—	151
仕掛品	—	13
貯蔵品	7	—
原材料及び貯蔵品	—	89
前払費用	36	27
未収入金	89	98
未収消費税等	—	409
繰延税金資産	14	94
関係会社短期貸付金	3,795	1,605
立替金	—	419
その他	319	38
流動資産合計	4,835	3,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,858	3,539
減価償却累計額	△1,551	△1,689
建物（純額）	1,307	1,850
構築物	432	1,421
減価償却累計額	△321	△409
構築物（純額）	111	1,011
機械装置及び運搬具	176	5,272
減価償却累計額	△141	△1,207
機械装置及び運搬具（純額）	34	4,065
工具、器具及び備品	369	384
減価償却累計額	△284	△302
工具、器具及び備品（純額）	85	82
土地	1,584	1,810
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	5
建設仮勘定	5,171	13
有形固定資産合計	8,296	8,838
無形固定資産		
ソフトウェア	245	365
その他	270	172
無形固定資産合計	516	537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038	900
関係会社株式	24,704	24,719
関係会社長期貸付金	793	2,478
長期前払費用	17	16

オエノンホールディングス株(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	165	66
貸倒引当金	△81	△118
投資その他の資産合計	26,637	28,062
固定資産合計	35,449	37,438
資産合計	40,285	40,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	246	69
買掛金	7	26
短期借入金	9,480	6,300
1年内返済予定の長期借入金	100	950
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,984	—
未払金	464	451
未払消費税等	7	—
未払法人税等	57	110
未払費用	11	67
役員賞与引当金	20	22
預り金	0	3
設備関係支払手形	2,564	116
圧縮未決算特別勘定	1,424	—
その他	4	7
流動負債合計	18,373	8,124
固定負債		
長期借入金	3,450	14,500
長期末払金	147	169
長期預り金	31	34
退職給付引当金	—	63
リース債務	—	4
繰延税金負債	81	—
固定負債合計	3,709	14,772
負債合計	22,082	22,896

オエノンホールディングス株(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金		
資本準備金	5,549	5,549
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	5,577	5,576
利益剰余金		
利益準備金	756	756
その他利益剰余金		
配当積立金	40	40
別途積立金	3,102	3,302
繰越利益剰余金	1,717	1,444
利益剰余金合計	5,616	5,542
自己株式	△56	△57
株主資本合計	18,083	18,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	37
評価・換算差額等合計	118	37
純資産合計	18,202	18,045
負債純資産合計	40,285	40,942

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
売上高	115	242
商品売上高	115	92
製品売上高	—	150
不動産収入	439	1,141
その他事業収入	2,502	2,055
営業収益合計	3,058	3,439
売上原価		
商品期首たな卸高	54	52
当期商品仕入高	62	53
合計	117	106
商品他勘定振替高	1	2
商品期末たな卸高	52	51
商品売上原価	62	52
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	—	896
合計	—	896
製品他勘定振替高	—	202
製品期末たな卸高	—	113
製品売上原価	—	579
不動産事業売上原価	202	833
売上原価合計	265	1,465
売上総利益	2,792	1,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109	108
給料及び手当	315	325
従業員賞与	129	124
役員賞与引当金繰入額	15	24
広告宣伝費	47	19
減価償却費	65	116
修繕費	5	2
租税公課	37	80
用品費	23	16
旅費及び交通費	36	29
業務委託費	100	99
貸倒引当金繰入額	—	37
退職給付費用	—	39
その他	461	421
販売費及び一般管理費合計	1,346	1,445
営業利益	1,446	528
営業外収益		
受取利息	92	141
受取配当金	18	16
受取賃貸料	12	14
雑収入	4	6
営業外収益合計	127	178

オエノンホールディングス株(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	159	200
雑損失	3	20
営業外費用合計	163	221
経常利益	1,410	484
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
ボイラー導入補助金	—	9
その他	—	0
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産除却損	4	3
ゴルフ会員権評価損	6	4
会員権評価損	—	14
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	32	—
関係会社貸倒引当金繰入額	31	—
保険解約損	—	16
その他	4	0
特別損失合計	80	39
税引前当期純利益	1,341	455
法人税、住民税及び事業税	146	176
法人税等調整額	157	△105
法人税等合計	303	71
当期純利益	1,038	383

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,946	6,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,549	5,549
その他資本剰余金		
前期末残高	28	27
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	27	27
資本剰余金合計		
前期末残高	5,577	5,577
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,577	5,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756	756
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	2,902	3,102
当期変動額		
別途積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	3,102	3,302
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,337	1,717
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457

オエノンホールディングス株(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金の積立	△200	△200
当期純利益	1,038	383
当期変動額合計	380	△273
当期末残高	1,717	1,444
利益剰余金合計		
前期末残高	5,035	5,616
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,038	383
当期変動額合計	580	△73
当期末残高	5,616	5,542
自己株式		
前期末残高	△53	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△56	△57
株主資本合計		
前期末残高	17,506	18,083
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	1,038	383
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	577	△75
当期末残高	18,083	18,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	△81
当期変動額合計	△234	△81
当期末残高	118	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	353	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	△81
当期変動額合計	△234	△81
当期末残高	118	37

オエノンホールディングス株(2533)平成21年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,859	18,202
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	1,038	383
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	△81
当期変動額合計	342	△156
当期末残高	18,202	18,045

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役員 の 異 動

平成22年1月29日に、「役員の変動に関するお知らせ」として開示済みであります。